

委託放送業務に係る調査結果の概要(地方ブロック向け放送)

整理番号	1	4	10	11	
提出者	財団法人道路交通 情報通信 システムセンター	株式会社J-WAVE	RKB毎日放送 株式会社、 九州朝日放送株式会 社	株式会社西鉄 エージェンシー	
参入主体					
参入主体の 氏名又は名称	財団法人道路交通 情報通信 システムセンター	株式会社マルチメディア ミュージック(仮称; 今後設立予定)	九州沖縄デジタル放送 株式会社(今後、設立 予定)	株式会社西鉄 エージェンシー	
参入主体の 主な出資者	公益法人のため 該当せず	平成21年10月30日時 点の予定 (株)J-WAVE、 (株)ペイエフエム、横 浜エフエム放送(株)、 (株)エフエムナックフ アイ、エフエムインター ウエーブ(株)、 新潟県民エフエム放送 (株)、(株)エフエム富 士、その他【未定】	RKB毎日放送(株)・ 九州朝日放送(株)・ (株)大分放送・長崎放 送(株)・(株)熊本放 送・(株)宮崎放送、 (株)南日本放送・琉球 放送(株)・(株)ラジオ 沖縄・(株)cross fm・ (株)九州国際エフエム (以上九州沖縄ブロック 内放送事業者)及びそ の他ブロック内放送事 業者以外の新規事業 者。	西日本鉄道(株)100%	
放送対象地域					
希望する放送対象地域	全7ブロック	関東・甲信越地域	九州・沖縄地域	九州・沖縄地域	
希望する周波数					
1セグメント形式の セグメント数	各ブロック1セグメント (関東甲信越以外は0.5セグ メントの可能性あり)	1セグメント	2セグメント		
3セグメント形式の セグメント数				3セグメント	
その他					
想定している放送サービス内容					
リアル タイム型 ／蓄積型	リアルタイム型放送	0%	50%	90%	検討中
	蓄積型放送	100%	50%	10%	
	その他				バス車内サイネージ 100%
有料 ／無料	有料放送	100%	50%	10%	
	無料放送	0%	50%	90%	100%
その他					
認定からサービス開始 までの想定期間	2012年以降のなるべく 早期を目指して検討中	約1.5年間程度	東名阪ブロックでの サービス開始から 3年目以降を想定	実験結果をみて検討	
通信回線による 番組補完	×	○	今後、検討予定		

※ 整理番号は、別紙1の整理番号と同一。

※ 上記において「非開示」としているのは、提出者が「非開示」を希望したものである。

整理番号		16	17	18	22
提出者		株式会社中国放送	東北放送株式会社	北海道放送株式会社、株式会社STVラジオ、株式会社FMノースウェーブ	【非開示】
参入主体					
参入主体の氏名又は名称		中国四国デジタル放送株式会社 (今後、設立予定)	東北デジタル放送株式会社 (今後、設立予定)	北海道デジタル放送株式会社 (今後、設立予定)	【非開示】
参入主体の主な出資者		(株)中国放送、山陽放送(株)、山口放送(株)、南海放送(株)、西日本放送(株)、他放送事業者、その他ブロック内放送事業者以外の新規事業者	青森放送(株)、(株)秋田放送、(株)アイビシー岩手放送、東北放送(株)、山形放送(株)、(株)ラジオ福島、その他ブロック内放送事業者以外の新規事業者	北海道放送(株)、(株)STVラジオ、(株)FMノースウェーブ、その他新規参入事業者	【非開示】
放送対象地域					
希望する放送対象地域		中国・四国地域	東北地域	北海道地域	未定 (将来的には全国規模)
希望する周波数					
1セグメント形式のセグメント数		2セグメント	2セグメント	2セグメント	
3セグメント形式のセグメント数					3セグメント
その他					
想定している放送サービス内容					
リアルタイム型／蓄積型	リアルタイム型放送	90%	90%	90%	未定
	蓄積型放送	10%	10%	10%	
	その他				
有料／無料	有料放送	10%	10%	10%	未定
	無料放送	90%	90%	90%	
その他					
認定からサービス開始までの想定期間		東名阪ブロックでのサービス開始から3年目を想定	東名阪ブロックでのサービス開始から3年目を想定	東名阪ブロックでのサービス開始から5年目を想定	未定
通信回線による番組補完		今後、検討予定	今後、検討予定	今後、検討予定	○

整理番号	25	26	27	29	
提出者	株式会社ニッポン放送、株式会社文化放送、株式会社東京放送ホールディングス	株式会社毎日放送、朝日放送株式会社、大阪放送株式会社、株式会社FM802	中部日本放送株式会社	【非開示】	
参入主体					
参入主体の氏名又は名称	関東甲信越デジタル放送株式会社 (仮称、今後設立予定)	(仮)近畿デジタル放送株式会社 (今後設立予定)	東海北陸デジタル放送株式会社 (今後設立予定)	【非開示】	
参入主体の主な出資者	(株)ニッポン放送、(株)文化放送、(株)東京放送ホールディングス、(株)栃木放送、(株)茨城放送、(株)アール・エフ・ラジオ日本、(株)新潟放送、信越放送(株)、(株)山梨放送 他	(株)毎日放送20%、朝日放送(株)20%、大阪放送(株)20%、(株)FM802 20%、その他20%(株)ラジオ関西、(株)京都放送、関西インターメディア(株)、(株)エフエム京都、(株)和歌山放送ほか (議決権比率は平成21年11月2日時点での想定)	中部日本放送(株)、静岡放送(株)、東海ラジオ放送(株)、(株)岐阜放送、(株)ZIP-FM、北日本放送(株)、北陸放送(株)、福井放送(株)、その他東海・北陸ブロック放送事業者、その他事業者	【非開示】	
放送対象地域					
希望する放送対象地域	関東・甲信越地域	近畿地域	東海・北陸地域	特に希望なし	
希望する周波数					
1セグメント形式のセグメント数	5セグメント以上	5セグメント	4セグメント	特に希望なし	
3セグメント形式のセグメント数					
その他					
想定している放送サービス内容					
リアルタイム型／蓄積型	リアルタイム型放送	70%	80%	70%～80%	
	蓄積型放送	20%	20%	20%～30%	
	その他	10%			
有料／無料	有料放送	20%	10%		90%
	無料放送	80%	90%	100%	10%
その他					
認定からサービス開始までの想定期間	概ね1.5～2年	アナログテレビ終了後約1年	概ね1.5～2年	課金認証システムの開設に1～5ヶ月等	
通信回線による番組補完	今後検討予定	○	×	○	

整理番号	33	34	36
提出者	日本電波塔株式会社	株式会社エフエム東京	エル・エス・アイ ジャパン株式会社
参入主体			
参入主体の 氏名又は名称	日本電波塔株式会社	東京マルチメディア 放送株式会社	今後設立を想定
参入主体の 主な出資者	(平成21年3月現在) 東映(株)13.4% (株)東京タワーパーキン グセンター 12.1% (株)マザー牧場10.0% 房総開発(株)5.5%	2009年11月2日時点では、(株)エフエム東京60%、(株)ジャパンエフエムネットワーク30%、(株)エフエム栃木2.5%、(株)エフエム群馬2.5%、(株)エフエムラジオ新潟2.5%、長野エフエム放送(株)2.5%。 その後、2009年12月末迄に、新規参入会社による出資を受け付ける。結果として、議決権比率がそれぞれ現在の半分になる((株)エフエム東京60%⇒30%等)。 免許申請時には然るべき規模に増資し、事業会社化する計画です。	未定
放送対象地域			
希望する放送対象地域	関東・甲信越地域	関東・甲信越地域	関東・甲信越地域
希望する周波数			
1セグメント形式の セグメント数	【非開示】	【非開示】	1セグメント
3セグメント形式の セグメント数			
その他			
想定している放送サービス内容			
リアル タイム型 ／蓄積型	リアルタイム型放送	【非開示】	【非開示】
	蓄積型放送		
	その他		
有料 ／無料	有料放送	【非開示】	【非開示】
	無料放送		
その他			
認定からサービス開始 までの想定期間	最短1年	最短1年	約1年間
通信回線による 番組補完	検討中	検討中	×